

地域と創る。



もっと、ずっと、地域と共に。



未来を切り拓くリーディングカンパニー



新・経営計画



未来を切り拓くリーディングカンパニー

長期的に目指す
「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します

- ◆ 金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大

金融



コンサルティング



非金融



最良のソリューション

- ◆ 宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築

宮城・仙台圏



東北全域等



活躍のフィールドの拡大

- ◆ リーディングカンパニー（同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ）へ深化

リーディングバンク



Vision 2030



リーディングカンパニー



七十七グループの
方向性

顧客・地域のニーズを喚起する
活躍のフィールドを広げる

生産性を飛躍的に改善する

挑戦的な企業文化を
確立する

戦略として
具体化

01

顧客満足度
ナンバーワン戦略



コンサルティングと
デジタルで感動を！

02

生産性倍増戦略



チャネル改革と
事務からの解放！

03

地域成長戦略



地域の
持続的成長を実現！

04

企業文化
改革戦略



挑戦・自信・明るさの
好循環！



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

キーファクター

現在の延長線上ではない、
新たな未来を切り拓いていくためには、
その実現に向けたエンジン
（＝キーファクター）が必要となります

デジタルトランス
フォーメーション

新事業
新分野

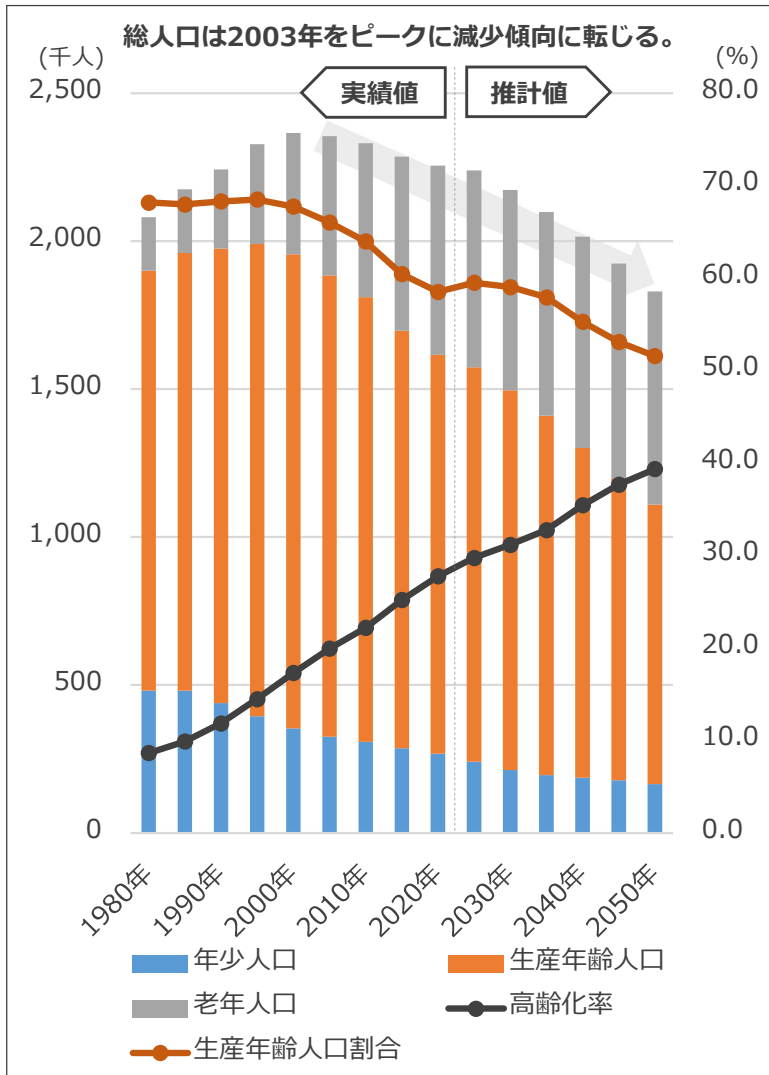
人材

財務基盤

TOPICS

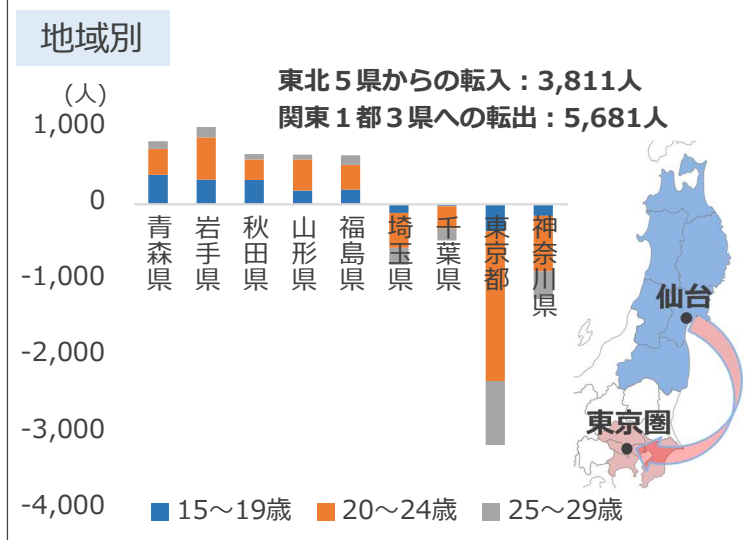
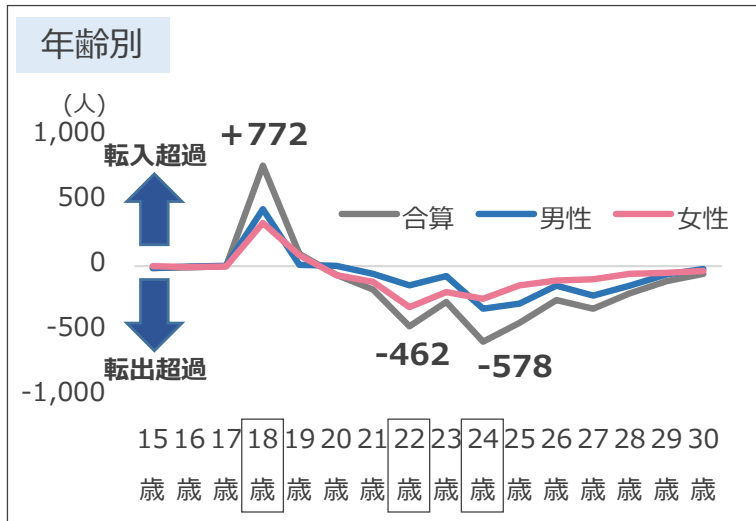
～地域が抱える課題～

宮城県の人口推移



【出典】総務省「国勢調査」「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

宮城県の若年層の転出入数（2024年）



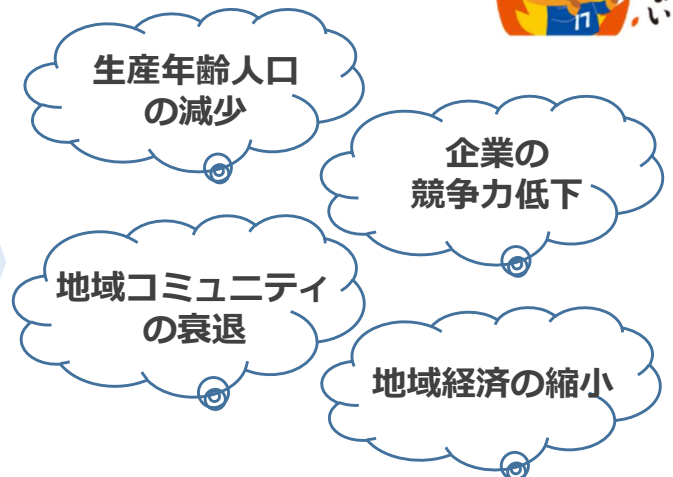
若年女性が地方から転出する理由

※東京圏に転出を希望している、または転出した18～29歳の東北圏出身の女性を対象としたアンケート（複数回答可）



【出典】東北活性化研究センター

◇ このまま転出が続くと、、、



⇒ 地域や企業の課題解決・成長支援を通じて、「選ばれる地域」の実現を目指します！

地方創生の目指す姿

地方創生の三大要素である「しごと・ひと・まち」が循環し、人々が希望を持って住み続けることができる持続可能な社会の実現を目指します。



地域に強い絆が生まれている

- ・産・学・官・金の強いネットワークが構築されている
- ・地域の課題をそのネットワークのみんなで知恵を出し合い、解決に向けた行動を起こすことができる



最先端の技術・研究所がある

- ・日本中/世界中の研究者が集まる
- ・地元企業の技術力が高まり、事業の幅が拡大する



魅力的な企業が多い

- ・地域に上場企業がある
- ・大手企業が多く進出している
- ・夢や希望が叶えられる

「強い」地方経済

自律的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出

魅力的な街が増える

- ・市街地の大規模開発が行われる
- ・魅力的な公共施設が充実する
- ・豊かな行政サービスが提供される

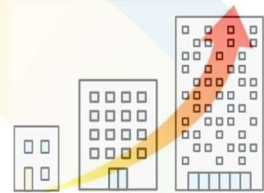


「豊かな」生活環境

生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出

新たな雇用が創出される

- ・新しい産業が生まれる
- ・ベンチャー企業が集まる



みんなが住みやすい

- ・出会いの機会がある
- ・仕事があり将来の不安が少ない
- ・企業の育児支援制度等が充実している

「新しい東北・楽しい東北」

若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人ひとりが幸せを実感できる地方を創出

若者が多い

- ・他地域へ転出しない
- ・転出しても戻ってくる (Uターン)
- ・転入が多い (I・Jターン)



地域に多くの人が訪れる

- ・観光施策が充実している
- ・インバウンド体制が充実している



当行の推進体制

4つの重点推進項目の更なる取組強化と、
産学官金連携のプラットフォームの活用等により地方創生を実現します。

4つの重点推進項目

P7-8 創業・新規事業支援

- ▶ 当行の支援メニュー
- ▶ 外部機関との連携事例
- ▶ スタートアップ企業のグローバル展開支援
- ▶ 宮城県内における起業等の特徴



▲ 創業応援パッケージ

P9-10 地域中核企業支援・育成

- ▶ ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・
販路開拓支援等
- ▶ 産学・外部機関連携支援
- ▶ 企業誘致
- ▶ 事業承継・M&A・IPO支援



▲ 商談会の様子

P11-12 まちづくり事業の促進

- ▶ せんだい都心再構築プロジェクト
- ▶ 次世代放射光施設「ナノテラス」
- ▶ 仙台市「脱炭素先行地域」
- ▶ 官民連携事業（PPP/PFI）の促進



▲ ナノテラス（上空写真）



▲ せんだい都心再構築プロジェクト

P13 観光振興支援等

- ▶ 東北観光金融ネットワーク（FINE+東北）
- ▶ 二次交通へのアプローチ

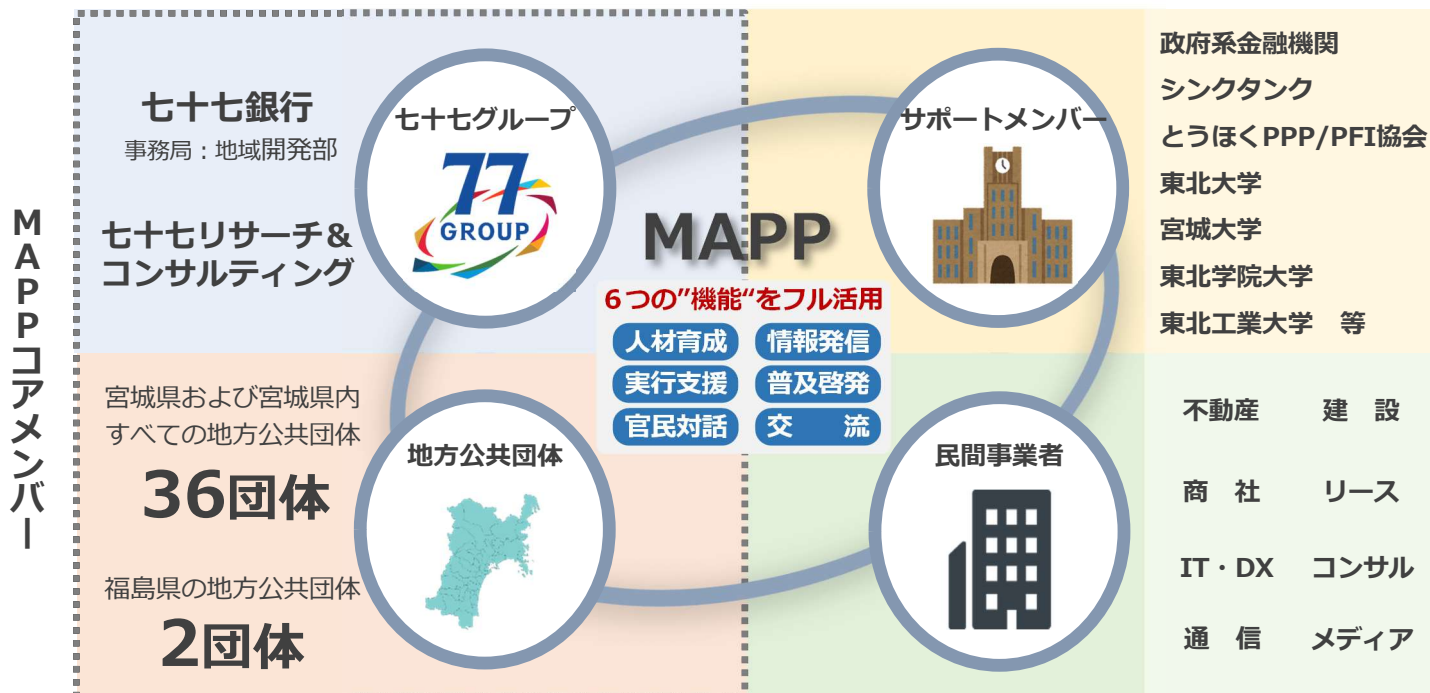


▲ フォトコンテスト

【出典】光科学イノベーションセンター、仙台市、東北観光金融ネットワーク

みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）の取組み

地方公共団体と締結している「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みの一環として、民間資金や民間ノウハウの活用に向けた官民の情報共有および対話促進を継続的に展開する場である「みやぎ広域PPPプラットフォーム（通称：MAPP）」（2020年1月設立）を形成しています。



01 機運高まるスタートアップ企業支援 ～Part1～

NEW

「スタートアップワールドカップ2025東北予選」に協賛！東北地方で初めて開催！

- ・スタートアップワールドカップは、革新的なスタートアップ企業を対象として世界100以上の国と地域で予選が実施される世界最大級のピッチコンテストです。毎年3万社以上のスタートアップ企業が参加し、米国で開催される本選での優勝企業には賞金100万米ドルが贈呈されます。
- ・2025年8月、初めて仙台市にて予選が開催され、リアル&オンライン合わせ、約2,000名の観客が視聴しました。当行は「特別プラチナスポンサー」として参画し、本イベントを通じてスタートアップ企業の支援を実施しました。



＜東北予選優勝企業 AZUL Energy株式会社＞



＜当行頭取挨拶＞

- ◇ **AZUL Energy株式会社**は、2022年に当行「七十七ニュービジネス助成金」（☞7ページ参照）を受賞した東北大学発スタートアップ企業です。本イベントで優勝し、2025年10月に米国で開催された本選に出場しました。

02 機運高まるスタートアップ企業支援 ～Part2～

NEW

「DATERISE ! 2025」を共催！「七十七銀行賞」でスタートアップ企業成長支援！



＜「七十七銀行賞」受賞式の様子＞
（右：ファイトケミカルプロダクツ株式会社 加藤社長）

ピッチコンテストでは、**アイラト株式会社**が優勝し、**ファイトケミカルプロダクツ株式会社**が「七十七銀行賞」を受賞しました。両社ともに仙台市に本社を置く東北大学発スタートアップ企業であり、当行グループは多様な方法で支援を実施しています。

東北から海外で活躍するスタートアップ企業の創出を目的に、仙台市として初となるグローバルスタートアップイベントが2025年8月に開催されました。当行は「七十七銀行賞」を提供し、本イベントを通じてスタートアップ企業の支援を実施しました。



＜集合写真＞

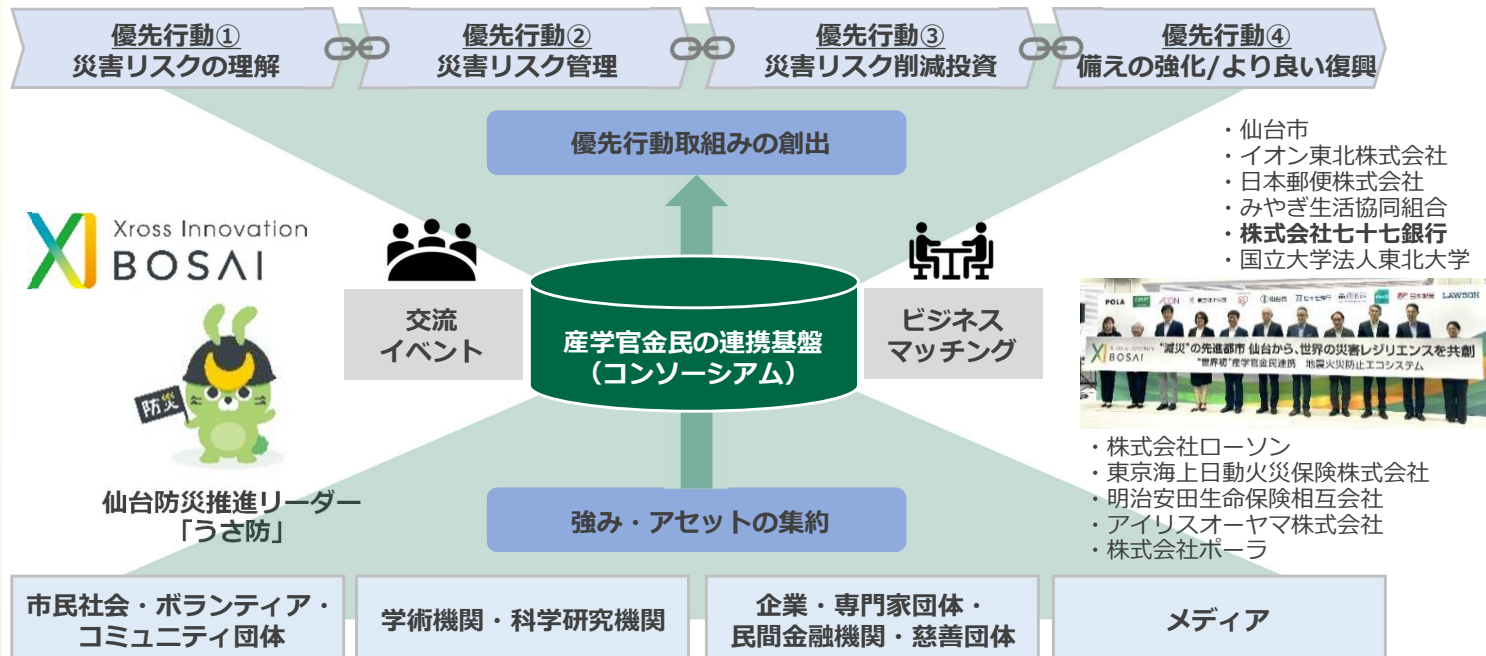
03 官民連携による“まちづくり”事業の促進

NEW

仙台防災枠組の社会実装を目指す共創プラットフォーム「Xross Innovation BOSAI」へ参画！

2025年8月、仙台市と10の事業者で設立した産学官金民連携による防災共創コンソーシアムに参画しました。感震ブレイカー等の実装や参画事業者間の連携による新技術・新サービスの共創を通じて、長町－利府線断層帯地震等により想定される被害を今後10年以内に削減することを目指します。

連携基盤コンソーシアムが産学官金民の強み・アセットを掛け合わせ。
交流イベント・ビジネスマッチング等を通じ、優先行動に資する取組みを創出していく。



【出典】仙台市

04 若年層の地元定着に向けた取組み

EMPOWER MIYAGI 2024 powered by TGC を実施！

東京ガールズコレクションを企画・制作する株式会社W TOKYOと当行が事務局を務める「MAPP」が協働し、「若年層の人口流出」へのアプローチを目的としたプロジェクトを実施しました。「人材育成」とZ世代を中心とした幅広い世代に対する「シティプロモーション」を中核として、「若者が自ら発信し、若者を呼び込む地域定着の好循環の創出」に取り組みました。

人材育成プログラム「EMPOWER MIYAGI SNS プログラム」



プログラムで制作したPR動画で
#EMPOWER MIYAGI MOVIE AWARDSに挑戦！

魅力発信イベント「EMPOWER MIYAGI FES. produced by TGC」



©EMPOWER MIYAGI FES. Produced by TGC

TOPIC

NEW

2025年3月、当行と株式会社W TOKYOとの連携による地方創生プロジェクト「EMPOWER MIYAGI 2024 powered by TGC」が、地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例として、全国約860件の取組事例から選出され、**内閣府特命担当大臣（地方創生等担当）より表彰を受けました。**

▼ 表彰式の様子



中央合同庁舎講堂（東京都千代田区永田町）にて伊東良孝内閣府特命担当大臣（地方創生等担当）から表彰状を受け取る小林頭取。

01 当行の支援メニュー

資金調達ニーズに対する 融資 相談受付

創業関連制度融資のご案内のほか、事業計画策定等に関する支援を実施

<七十七> 創業応援パッケージのご利用相談

当行に預金口座をお持ちの設立後5年以内の法人および開業後5年以内の個人事業主を対象に、事業にお役立ていただける様々なサービスを提供

雇用・人材マッチング に関するご相談

創業期に必要な営業・経理等の人材を紹介

販路開拓・販路拡大 支援

当行の取引先や提携先とのビジネスマッチングをサポート

海外展開を見据えた 海外ビジネス支援 等

海外進出を目指す際に、海外販路開拓等の各種支援を実施

七十七ニュービジネス助成金 の贈呈

七十七ビジネス振興財団にて、新規事業活動等を志している企業を表彰し、助成金を贈呈

ベンチャーファンドを通じた資金供給支援

七十七キャピタルや東北大学ベンチャーパートナーズ等と連携した出資による資金供給支援を実施

MENU

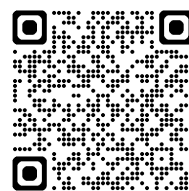
<七十七> 創業応援パッケージの特典一例（2025年11月時点）

サービス		特典
インターネットバンキング		契約料無料
七十七カード	法人向けクレジットカード	年会費初年度無料
	クレジットカード加盟店	手数料最大0.15%優遇
七十七リサーチ&コンサルティング		初年度・2年目年会費半額

2025年に
対象者拡充



パッケージの
特典一覧はこちら



創業応援パッケージ申込件数



創業期の事業者に対する支援件数



02 外部機関との連携事例

「仙台スタートアップスタジオ」 との連携強化

仙台市がスタートアップ企業の立上げや成長支援等をワンストップで提供するために設置している「仙台スタートアップスタジオ」において、当行はスタジオ内にサテライト拠点を開設し、資金調達ニーズ等へ迅速に対応できる体制を整備しています。

七十七ニュービジネス助成金

七十七ビジネス振興財団では、宮城県を活動の拠点として独創的な技術開発や革新的な発想により新しい事業を起こし、“みやぎの活性化”に貢献しようとしている企業等に助成金を贈呈しています。

連携イメージ



【出典】仙台市、NTT都市開発



<2025年度 公募のご案内>
※当年度の募集は終了しています。



<贈呈式の様子>



03 スタートアップ企業のグローバル展開支援

「東証 アジア スタートアップ ハブ」とは

株式会社東京証券取引所が2024年3月に立ち上げた「東証 アジア スタートアップ ハブ」に、当行は東日本の地方銀行で唯一参画しています。アジアの有力企業に対し、パートナー企業等と協働しながら日本での新たな事業展開にかかるサポートを行うことで、クロスボーダー企業の対日投資や東証上場を支援しています。

【サポートメニュー】



【支援対象企業の本社所在国】

- ・シンガポール：7社
 - ・韓国：3社
 - ・インドネシア：1社
 - ・フィリピン：1社
 - ・台湾：4社
 - ・マレーシア：2社
 - ・ベトナム：2社
- (2025年11月時点)

支援対象企業は
こちら



仙台・東北スタートアップ・エコシステム・コンソーシアム

東北の地方公共団体、大学および金融機関等との連携を一層強化し、スタートアップ企業の立上げ支援および海外展開も含めた成長支援等をシームレスに実施することを目的に設立しました。

【概要】

共同代表：仙台市、東北大学

構成：地方公共団体、東北6県の大学、金融機関等全184団体

目的：東北の強み・特徴を活かしつつ、世界を見据え、社会的・経済的インパクトの創出に挑戦し続けるスタートアップ企業の輩出・育成



政府の推進する
「グローバル拠点都市」
に選定

取組みについては
こちら



<設立記念イベントの様子>

04 宮城県内における起業等の特徴

宮城県内の開業状況

宮城県内の開業率は近年増加傾向にあり、2016年～2021年までの開業率は全国6位です。(単位：事業所)

	2012年～ 2016年	2016年～ 2021年
新設事業所数 (1年あたり)	12,065 (3,016)	24,947 (4,989)
開業率 (全国平均)	3.25% (5.03%)	5.09% (4.73%)

【出典】総務省「経済センサス活動調査」

東北大学発スタートアップ企業

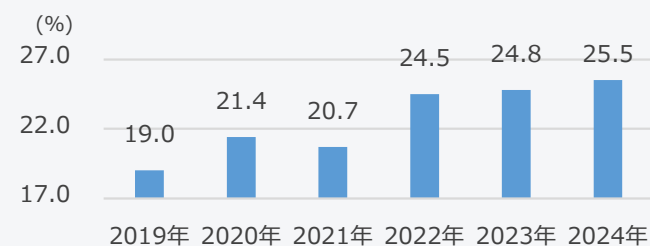
東北大学は国際卓越研究大学として採択された計画において、2047年度までに東北大学発スタートアップ企業数を1,500社とする目標を掲げています。当行は東北大学と連携し、継続してスタートアップ企業の成長を支援します。

大学名	2022年		2023年		2024年	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7

【出典】経済産業省

女性の開業状況（全国）

開業者に占める女性起業比率は近年増加傾向にあります。



【出典】日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」

「GIRAFFES JAPAN TOHOKU」への参画

女性起業家を支援する経済産業省のプロジェクトで、当行はメンバーとして参画しています。

2024年度は全国9地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州および沖縄）にてビジネスプラン発表会等を開催、2025年度は、全国8ブロック（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国および九州）にてイベントが開催される予定です。当行では継続して女性起業家の支援に注力していきます。



GIRAFFES JAPAN「RED TOHOKU」
ビジネスプラン発表会 エントリー受付中!

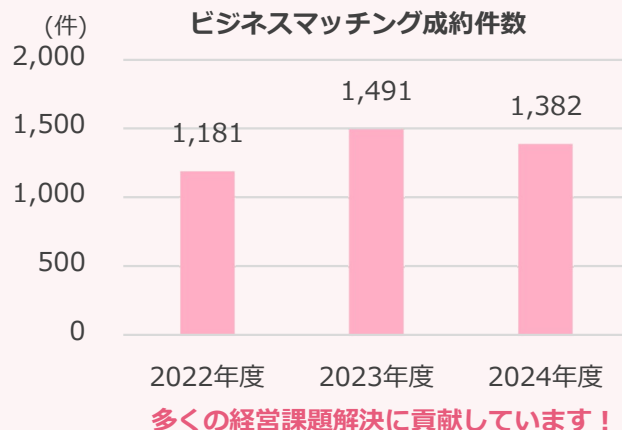


<2025年度イベントチラシ（抜粋）>

01 ビジネスマッチング・企業版ふるさと納税・販路開拓支援等

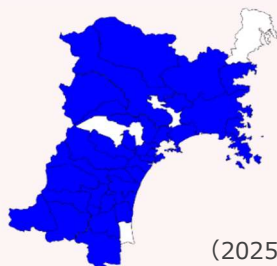
ビジネスマッチング

取引先が抱える多種多様な経営課題に最適なソリューションを提供するため、地元企業や各業界の大手企業等、約170先と連携しています。今後も取引先の持続的な成長を支援するため、様々な企業と連携していきます。



企業版ふるさと納税

地方創生に向けた取組みの一環として33の地方公共団体と企業版ふるさと納税に関する契約を締結しています。



(2025年11月時点)

宮城県32団体、福島県1団体と連携！

販路開拓支援

県内の魅力ある食産業を全国に発信するため、地方公共団体等と連携し「食の商談会」を開催しています。



おいしい山形・食材王国みやぎ
ビジネス商談会

暮らしのサポート支援

企業の経営課題のみならず、経営者やシニア層の方々の財産形成に関する支援も行っています。



相続対策など多様な支援が可能！

02 産学・外部機関連携支援

大学との産学連携支援

- 宮城県内の大学と連携し、取引先の研究開発等に関する課題解決を支援しています。
- 2025年4月より、東北大学産学連携機構の産学共創推進部へ行員を派遣し、連携を強化しています。

<連携している宮城県内の大学>

東北大学 宮城大学 東北工業大学 東北学院大学



NEW

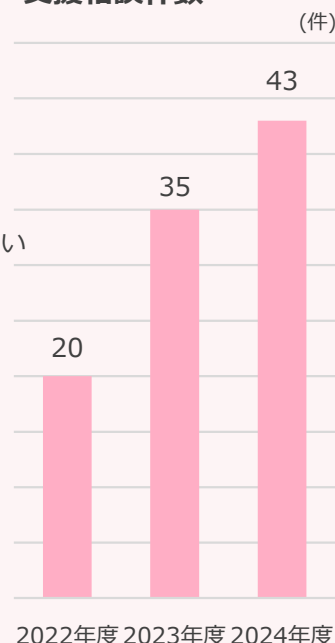
大学への相談事例

- 多言語に対応した教習システムを開発したい
- 大学と共創的な活動を行い、新事業等の新たな価値を創造したい
- 複数の技術的課題を大学との共同研究で解決したい
- 廃棄している材料を活用して新事業を考えたい
- 商品パッケージを大学と一緒に考えたい

外部機関への相談事例

- 創業に際して事業計画を一緒に考えてほしい
- 創業に必要な資金調達をしたい
- 販路開拓を支援してほしい
- 営業戦略を一緒に考えてほしい
- 知的財産の取得にかかる助言をしてほしい
- SNSの活用を支援してほしい
- 資金繰り表の作成方法を教えてほしい

産学・外部機関連携支援相談件数



外部機関との連携支援

様々な外部機関と連携し、地域産業の振興や取引先の多様な経営課題等の解決を支援しています。

<連携している外部機関>

科学技術振興機構、せんだい創業支援ネットワーク、知財総合支援窓口、中小機構基盤整備機構、東北経済連合会、日本政策金融公庫、みやぎ産業振興機構、宮城県よろず支援拠点、宮城県事業承継・引継ぎ支援センター

【出典】東北大学、宮城大学、東北工業大学、東北学院大学

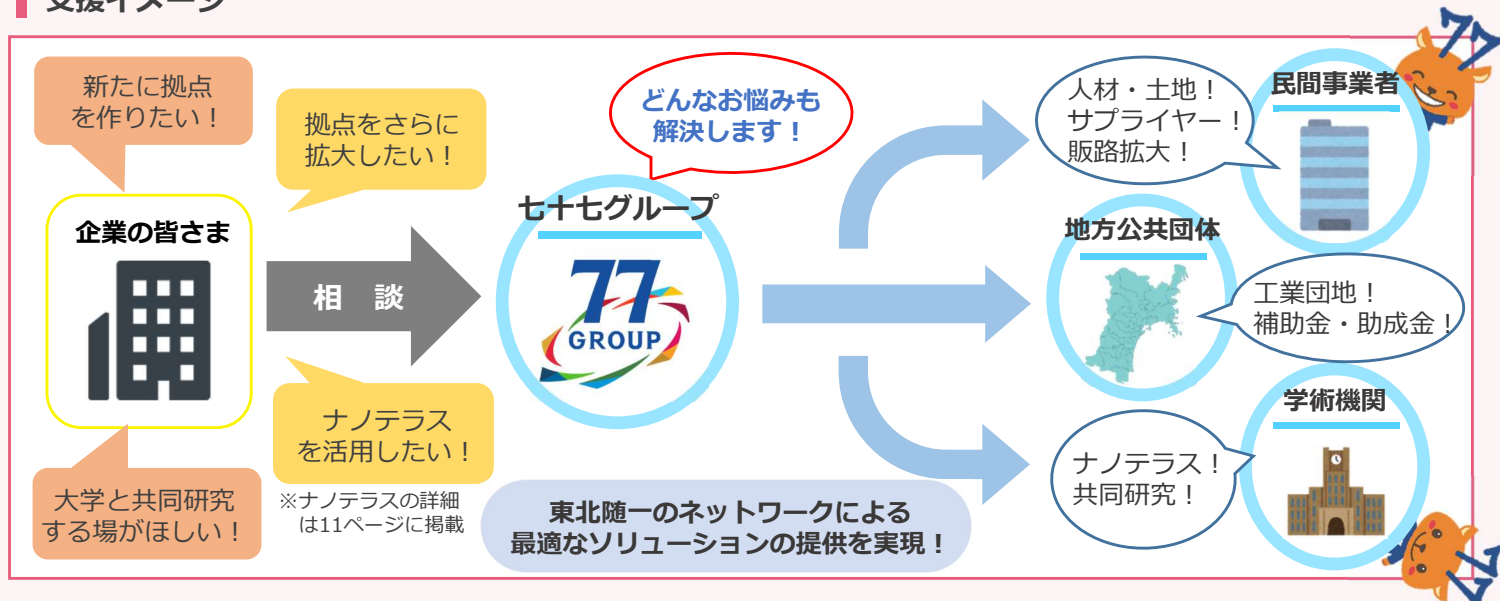
03 企業誘致

POINT



地域の産学官金ネットワークによる手厚い支援により、関係者ALL WINを実現！

支援イメージ



宮城県の立地環境（ポテンシャル）

- 東北の中心地、人口約225万人
- 仙台－東京間は最短で約90分で移動可能
- 世界100カ国以上の国々と結ばれる「仙台塩釜港」
- 東アジアの主要都市へ羽ばたく「仙台空港」

他経済圏に広がる当行ネットワーク

宮城県を中心とした東北経済圏と他の経済圏の企業との橋渡し役を担い、これまで以上に取引先の幅広いニーズに対応するため、当行のネットワークを拡充しています。



2025年11月、新たに「福岡法人営業所」「さいたま法人営業所」の開設を公表、北海道から福岡まで宮城県外に20店舗等を展開

「宇都宮法人営業所（2023年）」開設

「東京サテライトデスク（2025年）」設置

【NEW】「福岡法人営業所（2025年12月）」開設予定

【NEW】「さいたま法人営業所（2026年1月）」開設予定

04 事業承継・M&A・IPO支援

事業承継・M&A支援

- 人口減少が進む中、事業承継・M&A支援の強化を目的に専門チームを設置し取組みを強化しています。

<専門チームによる支援スキーム>



- 自社株評価や株式承継対策などの事業承継支援は年間900件程度、M&Aは常時50件程度の相談に対応しています。

事業承継支援先数



M&A成約件数



新規上場（IPO）支援

- 2017年より、当行、東京証券取引所および東北大学による3者協定を締結し新規上場支援を展開しています。
- IPO準備で必須となる、証券会社、J-Adviserおよび信託銀行等をご紹介します。

上場のメリット

- 投資家を通じた大規模な資金調達が可能
- 財務状況および収益基盤の信頼性が向上
- 知名度が向上し採用力がUP

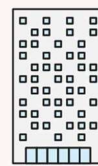
個社別訪問の実施



地域開発部専担者

事業戦略に応じた上場活用のご提案

証券会社等のご紹介



地元企業

TOPIC

- IPO経営人材育成プログラムを4期連続で開催！
累計参加社数：30社
共催：当行、東京証券取引所、
東北大学、宮城県、仙台市

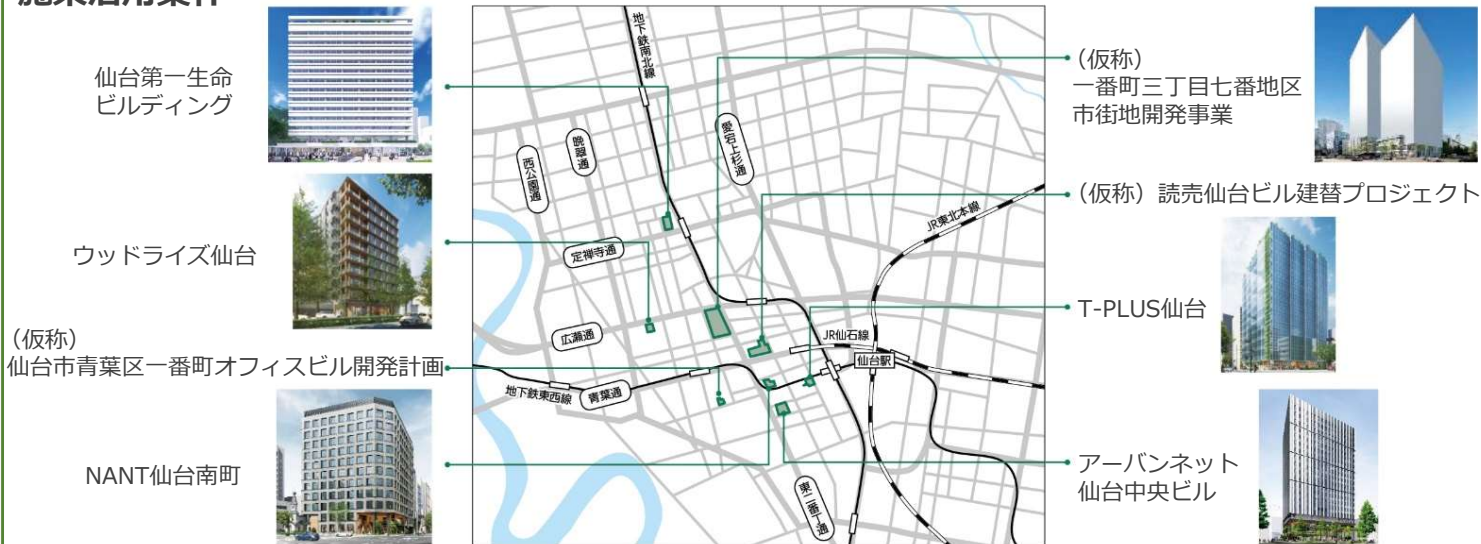


01 せんだい都心再構築プロジェクト (2019年7月～2030年3月)



仙台市中心部の市街地環境改善等を目的に仙台市より発表されたプロジェクトであり、仙台市都心部における老朽ビル等の建替と企業立地の促進による地域経済の好循環創出を目指しています。当行でも、仙台市や建設ニーズのある企業等と連携を行いながら情報提供を行うほか、資金供給、リーシング等の支援を行っています。

施策活用案件



【出典】NTT都市開発、みずほ不動産投資顧問、東京建物、鹿島建設、一番町三丁目七番地区市街地再開発準備組合、第一生命保険

➤ 第1弾施策 (2019年7月発表)

- ・「仙台市都心部建替促進助成金制度」の創設
- ・「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- ・「仙台市市街地再開発事業補助金制度」の拡充 等

➤ 第2弾施策 (2020年10月発表)

- ・「企業立地促進助成制度」の強化
- ・「テナント退去支援助成」の創設
- ・「グリーンビルディングの整備を促進するための方針」の策定 等

02 次世代放射光施設「ナノテラス」



国・民間事業者・地域が一体となり一つの大型研究施設を整備・運用する「官民地域パートナーシップ」という新しい枠組みで整備された世界最高水準の研究施設です。日本における研究開発のレベルを向上させる「ナノまで見える巨大な顕微鏡」として多くの企業に活用されています。



ナノテラスで「見える」ことの価値

「見えなかったものが見える」ことは、経験や勘に頼っていた“ものづくり”を科学的根拠に基づく“価値創造”へと進化させます。

分野 (例)	見えるもの	期待されるイノベーション
エネルギー・材料	触媒表面の化学反応、電池内部のリチウムイオンの動き	高性能触媒、次世代バッテリー軽量高強度素材の開発
医療・食品・化学	タンパク質の構造、食品中の機能性成分の分布	革新的な創薬、高付加価値食品・化粧品の研究開発
半導体・電子デバイス	半導体デバイス内部の微細な欠陥、磁性材料の構造	次世代半導体の性能向上、超省エネデバイスの開発

活用事例

マルニ食品株式会社 (宮城県登米市)

フリーズドライ手延べうどんにおけるミクロ・ナノサイズ構造の可視化により、新製品の開発につなげました。



【出典】マルニ食品

ナノテラス活用促進策

NanoTerasu シェアリング2000

仙台市が全国の企業向けに実施するナノテラスの活用促進策で、仙台市外の企業も活用可能です。



【出典】仙台市

当行の取組み

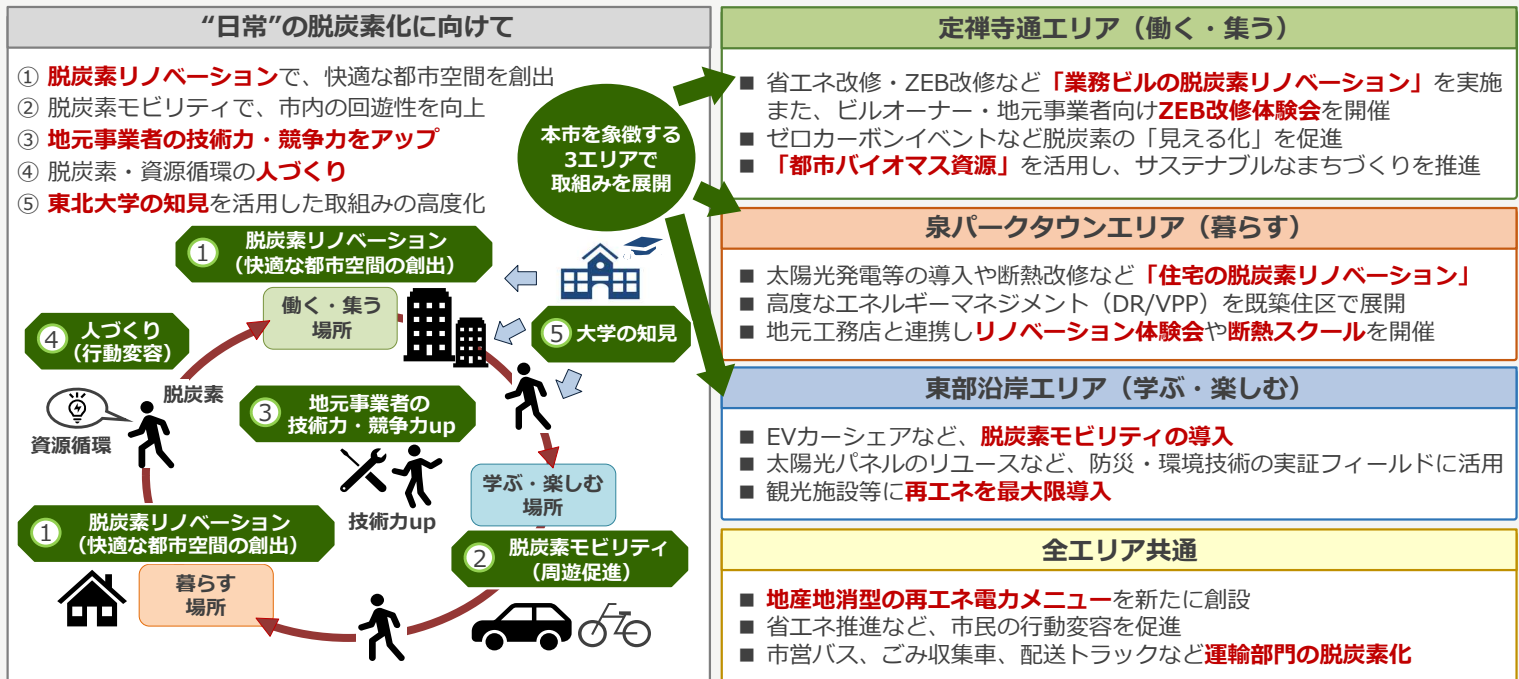
- ✓ 資金支援
- ✓ ナノテラス利用促進
- ✓ 事業計画・戦略への助言等

当行は構想段階から運営財団である一般財団法人光科学イノベーションセンターに監事として参画し、様々な支援を行っています。

【出典】光科学イノベーションセンター

03 仙台市「脱炭素先行地域」

仙台市（当行含む共同提案者14団体）は、2023年11月に環境省の脱炭素先行地域にかかる第4回の公募に申請し、選定されました。2024年3月には脱炭素先行地域の取組みを推進するため、協力事業者を含めた「仙台市脱炭素先行地域プロジェクトパートナーズ」を設立し、各事業者が連携しながら各プロジェクトを進捗させています。



仙台市脱炭素
先行地域
プロジェクト
パートナーズ



【出典】仙台市

04 官民連携事業（PPP/PFI）の促進

近年、公共施設の老朽化等が進む一方、地方においては人口減少等が加速し、地方公共団体の財源確保が課題となっています。PPP/PFI事業は、民間事業者の資金やノウハウ等を活用することで、官民連携による取組みを通じ、コストを削減しながら住民サービスを向上させていくことを目指す手法であり、当行も積極的な情報発信および活用促進に取り組んでいます。

■ 当行の取組み

- ✓ **資金支援**
事業主体となるSPC（特別目的会社）に対するファイナンスを実施しており、メイン行としてアレンジャー業務にも取り組んでいます。
- ✓ **セミナーの開催**
MAPPの枠組みを活用し、地方公共団体や民間事業者等向けのセミナーや勉強会を開催しています。
- ✓ **七十七グループ会社と連携した支援**
需要予測、導入可能性調査、事業方式・スキーム検討およびコンソーシアム編成にかかる民間事業者の紹介等を実施しています。

■ 主なPPP/PFI実績

<仙台空港特定運営事業>



<美里町新中学校整備等事業>



【出典】仙台国際空港、美里町

■ 注目テーマ

内閣府が毎年公表する「PPP/PFI推進アクションプラン」の中でも、注目が集まるテーマは以下の2つです。

💧 ウォーターPPP

上下水道や工業用水といった水インフラ分野における官民連携の取組みです。宮城県利府町では、2024年4月より、**全国初となる上下水道分野におけるウォーターPPP【レベル3.5】の取組みが開始**されました。

🏠 スモールコンセッション

廃校や古民家など“小規模”な遊休不動産を民間事業者の創意工夫を生かして活用し、地域課題の解決等を目指す取組みです。

NEW

TOPIC

- 2025年8月、上記2つを主要テーマとしたセミナーを当行主催で実施しました。
⇒ 参加数：約110人/50団体



01 東北観光金融ネットワーク（FINE+東北）

2017年3月、当行、青森銀行（現・青森みちのく銀行）、秋田銀行、岩手銀行、山形銀行、東邦銀行の東北地銀6行および日本政策投資銀行が「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」を締結し、東北観光金融ネットワーク（愛称「FINE+東北」）を設立しました。各行のノウハウとネットワークを融合させ、東北の観光振興に向けた「地域づくり」に関する幅広い分野で連携を強化し、各種支援を行っています。



東北観光金融ネットワーク
Financial Network of TOHOKU Tourism

NEW

～過去の受賞作品～



一目千本桜
宮城県
大河原町

浄土ヶ浜
岩手県
宮古市

会津若松城
福島県
会津若松市

Instagram
はこちら



FINE+東北Instagramフォトコンテスト

東北地域における観光産業の活性化および魅力発信を目的に、「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」を開催し、地域観光資源の掘り起こしを行っています。

- ・2025年6月、大阪・関西万博で開催された「東北四季の彩り&東北絆まつり」に協賛しました。
- ・東北が世界に誇る「自然」「文化」「震災・復興」「グルメ・酒」「技術」などの魅力をオール東北で国内外に情報発信し、東北への誘客を促進する機会を創出しました。



<イベントチラシ、当日の様子>

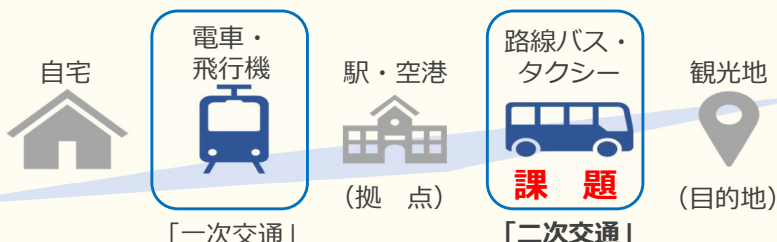
【出典】東北観光金融ネットワーク、東北観光推進機構

NEW

02 二次交通へのアプローチ ～カーシェアリング事業および駐車場管理事業～

二次交通の不足が地域経済における消費行動の阻害要因のひとつとなっている現状を踏まえ、地域における交通インフラの補完と持続可能な移動手段の提供等を図る観点から、国内トップシェアの時間貸駐車場・カーシェアリングサービスを展開するパーク24グループと連携し、2025年12月よりカーシェアリング事業および駐車場管理事業の実証実験を開始予定です。

地域における交通課題



実証実験の概要

	カーシェアリング事業	駐車場管理事業
サービス名	77 Mobility（ななもび）	77 Park（ななぱーく）
事業内容	当行の店舗駐車場を中心にカーシェアリング拠点を設置し、運営・管理します。	当行の店舗駐車場を中心に有料時間貸駐車場として運営・管理します。



【出典】パーク24グループ
- 13 -

地方公共団体との取組み

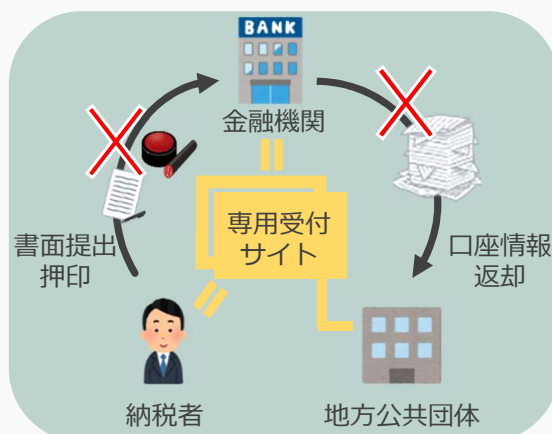
01 当行の取組み



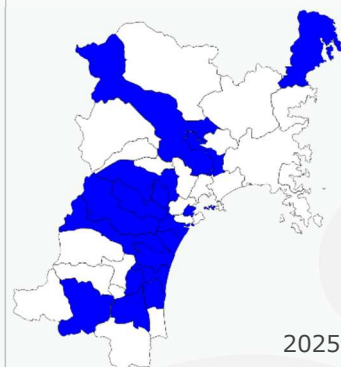
住民サービスの向上および事務効率化を促進します！また、DXを活用することで住民の目線に立った各種事務効率化を実現します！

Web口座振受付サービス

- 税金や各種料金等の口座振替について、お客さまがPCやスマートフォンを利用し地方公共団体のWebサイトから必要事項を入力することで、印鑑レスで手続きが完了します。
- 2025年3月より、「Web口座振受付サービス・ライト」の取扱いも開始しています。



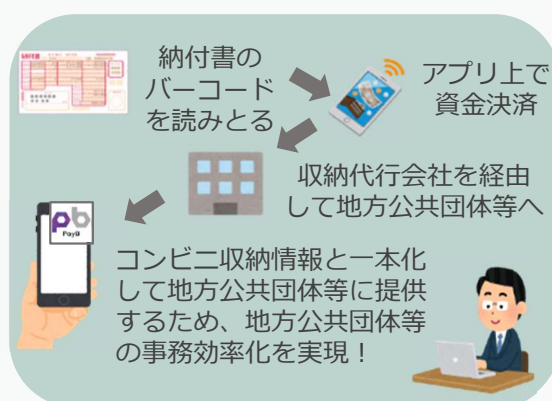
Web口座振受付サービス導入状況



15 / 36
2025年11月時点

七十七銀行PayB

- 来店不要でスマホにて簡単に税金を納付できるアプリ「七十七銀行PayB」を活用することで、利便性の向上およびキャッシュレス化によるペーパーレスを促進しています。



導入先

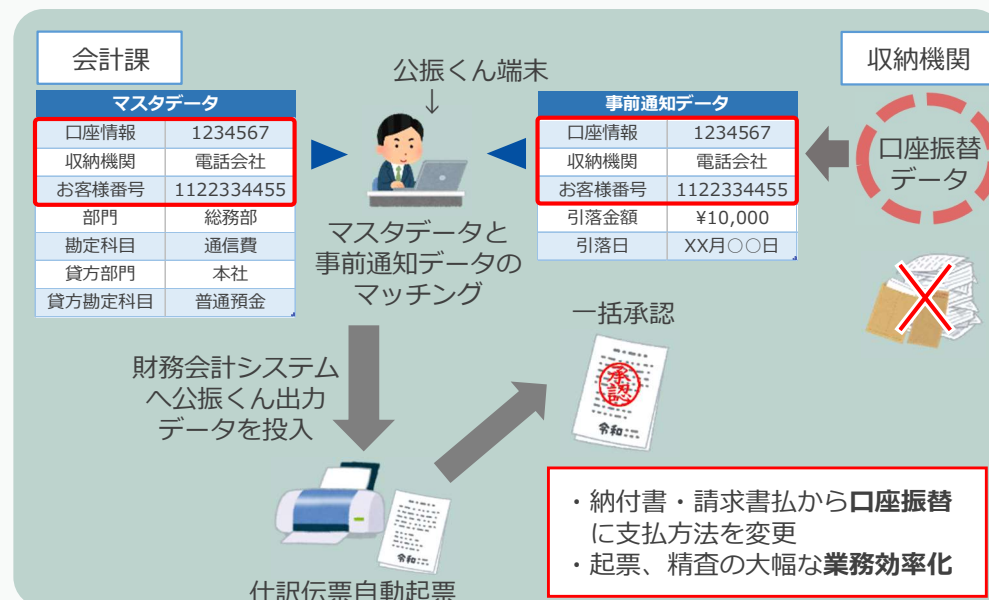
宮城県	仙台市	塩竈市
気仙沼市	白石市	名取市
角田市	岩沼市	大崎市
富谷市	柴田町	亘理町
大和町	美里町	南相馬市

どんどん
利用拡大中♪

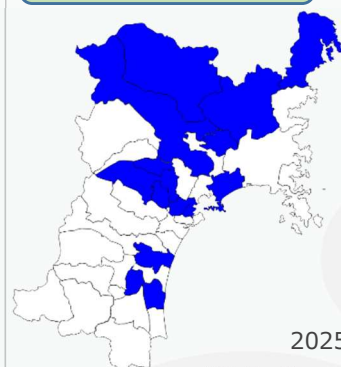


公振くん

- 「公振くん」を導入することで、口座振替情報を事前に受領することが可能となり、口座振替前に支出伝票の起票・精査が可能となります。



公振くん導入状況



15 / 36
2025年11月時点

導入先

塩竈市	気仙沼市	名取市
登米市	栗原市	東松島市
大崎市	富谷市	柴田町
亘理町	利府町	大和町
大衡村	涌谷町	南相馬市

02 キャッシュレス推進（宮城県収入証紙の廃止）



- 2025年9月をもって宮城県収入証紙の販売が終了となりました。
- 今後は収入証紙に代わりキャッシュレス決済を導入することで、県内におけるデジタル化を推進していきます。

支払い代替方法

電子マネー



クレジットカード



コード決済



SDGs支援・取組み

当行の支援内容

現状把握・目標設定に向けた支援サービス

- ✓ **77SDGs支援サービス**
SDGsの取組状況の見える化・課題の洗い出し、HPIに掲載可能なSDGs宣言書の作成
- ✓ **77SDGsコネクトサービス**
講義とSDGsカードゲームを組み合わせたワークショップ形式の研修サービス
- ✓ **77脱炭素ナビゲーター・e-dash・C-Turtle**
GHG排出量を算定し、削減に向けた支援サービスを提供

サステナブル関連融資

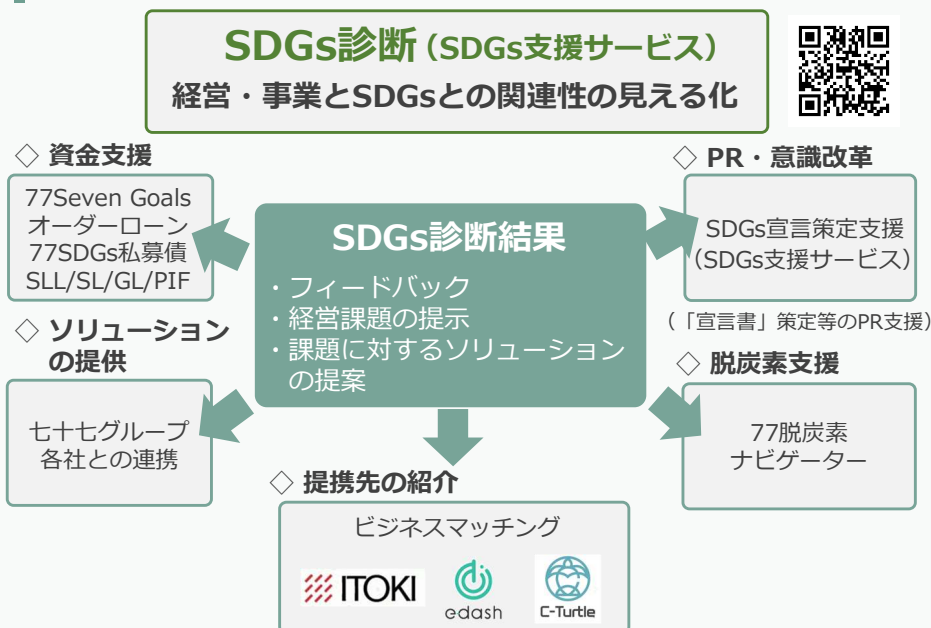
- ✓ **77Seven Goals**
SDGsに関連する定型目標を達成すると金利優遇を受けることができます。
- ✓ **77サステナブルオーダーローン**
オーダーメイドで設定したSDGsに関する数値目標の達成状況に応じて借入利率を引き下げます。
- ✓ **77サステナビリティ・リンク・ローン**
SDGsの野心的な挑戦目標を設定し、達成状況に応じて金利を優遇します。
- ✓ **77ポジティブ・インパクト・ファイナンス**
改善に取組むインパクトやKPIを設定し、実現に向けた継続的な対話を重視する商品です。
- ✓ **77グリーンローン**
グリーンプロジェクトへの設備投資を支援します。
- ✓ **77ソーシャルローン**
ソーシャルプロジェクトへの設備投資を支援します。
- ✓ **77SDGs私募債**
資金調達と同時にSDGsの達成に向けた取組姿勢を広くアピールできます。

支援体制



コンサルティング営業部に専担者を配置
～取引先の持続的な成長を支援～

SDGs診断を通じたコンサルティングイメージ図



【出典】イトーキ、e-dash、C-Turtle

SDGs関連 私募債・投融資等実績 (2024年4月～2025年9月までの累計)

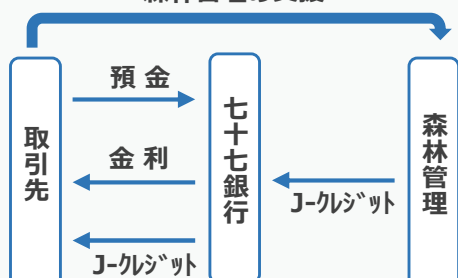
支援内容	件数/金額	支援内容	件数/金額
77SDGs私募債	562件/519億円	ソーシャルローン	3件/3億円
77ポジティブ・インパクト・ファイナンス	40件/151億円	サステナビリティ・ボンド	25件/175億円
サステナビリティ・リンク・ローン	75件/257億円	サステナビリティ・リンク・ボンド	5件/59億円
77Seven Goals	676件/268億円	グリーンボンド	31件/174億円
グリーンローン	5件/38億円	ソーシャルボンド	116件/1,585億円

77 J-クレジット預金 ～脱炭素経営を高度化！～

NEW

通常の金利に加えて、国による二酸化炭素（CO₂）排出枠の認証制度である「J-クレジット」を付与する法人向け定期預金の取扱いを開始しました。

森林管理の支援



満期日の残高に応じて、J-クレジットが付与され、CO₂排出量のカーボン・オフセットが行われます。

77ポジティブ・インパクト・ファイナンス

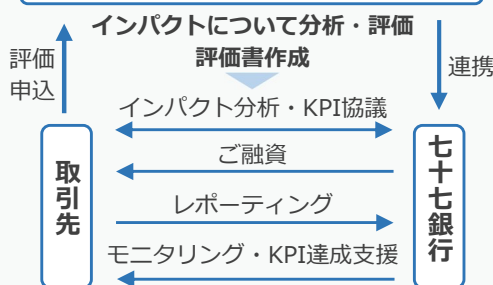
NEW

自社の事業が環境や社会に与える影響を包括的に評価し、ポジティブな影響の向上とネガティブな影響の緩和/低減を目指して資金提供を行います。

格付投資情報センター

融資フレームワークに対する第三者意見付与

七十七リサーチ&コンサルティング



77脱炭素ナビゲーター

NEW

自社の温室効果ガス排出量算定および削減目標案の提示を行うとともに、中小企業向けSBT申請支援を実施しています。

1 GHG排出量の算定

GHGプロトコルに基づき、事業活動による直接排出（Scope1）、購入した電気等の使用に伴う間接排出（Scope2）によるGHG排出量を算定します。

2 GHG排出量削減目標の提示

GHG排出量の算定結果を基に、SBT水準の削減目標を提示します。

3 中小企業向けSBT申請支援（オプションサービス）

中小企業の取引先を対象に、中小企業向けSBT認証取得に向けた申請を支援します。

01 当行の支援内容

海外ビジネス支援内容

- 海外販路、調達先の開拓
- 海外拠点の設立
- 海外拠点の資金調達
- 貿易実務と資金決済
- 為替リスクヘッジ

駐在員の海外派遣状況

駐在員を現地に派遣し、よりタイムリーな情報提供を実現します。

中 国	3名
タ イ	2名
ベトナム	1名
インドネシア	1名
シンガポール	6名

(2025年11月時点)

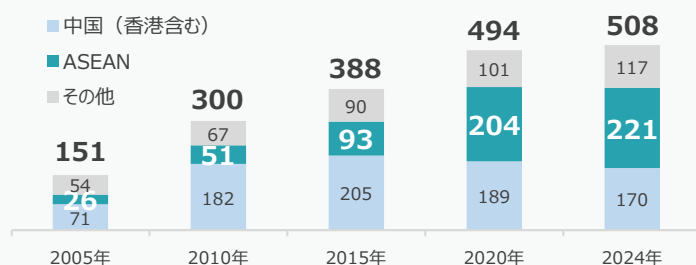
海外ネットワークの状況

(2025年11月時点)



(参考) 取引先海外拠点数の推移

- ・ 上海駐在員事務所が開所した2005年に本調査を開始した当初は、進出先の約半数を中国が占めていました。
- ・ 近年では、中国（香港含む）の進出先数が減少している一方、ASEANにおける海外拠点数は増加を続けており、調査開始の2005年と直近のデータを比較すると8.5倍増加する等、**近年はASEAN圏への進出が加速している**ことが分かります。



02 当行初の海外子会社「77 NEXT CONSULTING」

2025年4月
開業！

New Era X (cross) TOHOKU 東北から新しい時代へ

MISSION 77 NEXT CONSULTING は取引先の海外展開支援と、地域への海外の成長取込みを通じて東北から新しい時代を共創していきます。

VISION

取引先・地域・77グループと海外を結ぶ“Global Hub”

サービスメニュー

海外販路の開拓や現地法人の設立等、海外ビジネスに関連する取引先の幅広いニーズを支援しています。



海外販路・調達先開拓



海外コンサル・顧問



進出・管理・再編・M&A



各種調査業務

営業エリア

地域と海外を結ぶ「Global Hub」として、成長著しい**ASEAN各国**や**インド**といった魅力的なマーケットへの海外展開を支援しています。

東北地域

ASEAN+インド



77 NEXT CONSULTING
＜シンガポール＞

▼ 会社紹介HP



グループ会社の取組み

01 センセリース



地方公共団体に向けた脱炭素化への取組み

- ・サプライヤーと連携しLED照明、太陽光発電設備、EV導入時の経済効果とCO₂削減効果を試算し提案します。
- ・費用の平準化、コスト把握の容易さ、事務管理の省力化等のメリットがあり、リースを活用する地方公共団体は増加傾向です。



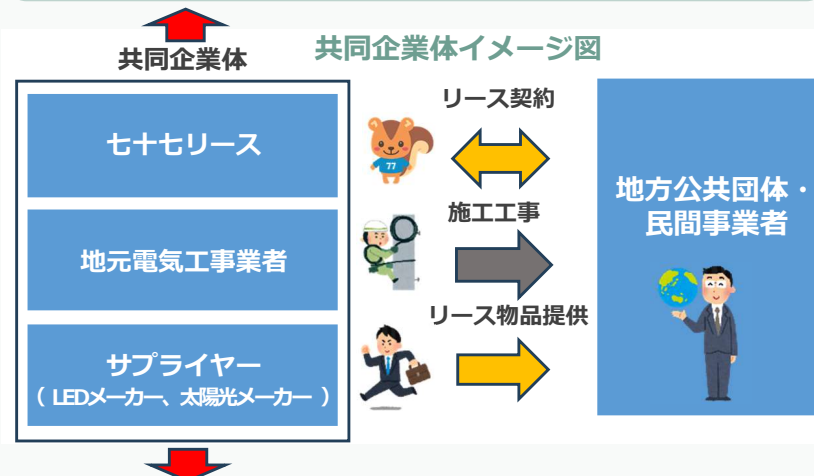
太陽光発電設備導入への取組み

- ・製造業等における工場の動力として太陽光発電設備を使用する民間事業者を対象にリース提案を行います。
- ・リース期間終了後は、ユーザーの所有になるような形でリース利用を推進します。
- ・補助金が活用可能なケースは併せて案内します。



【当社実績】

- ・県内外6市村10事業で地方公共団体とリース契約を締結し、地方公共団体の所有施設、道路照明灯のLED化を支援しています。
- ・地元電気工事業者や宮城県内の総合照明メーカーと共同企業体を構成し、企画競争（プロポーザル）に参加しています。
- ・民間事業者においては25件の太陽光発電設備のリース契約を締結しています。



太陽光発電設備導入増加の背景

- ・地方公共団体では、2030年に公共施設への導入率50%を目標に設定しています。
- ・取引先からの再エネ導入要請により、検討する民間事業者も増加しています。



02 センセカード



キャッシュレス化の推進と利便性向上

- ・地方公共団体が提供している公的サービスの支払いをキャッシュレス化することにより地域の皆さまの利便性を高めます。

業務効率化支援 ～法人カードの活用～

- ・出張旅費・消耗品購入の支払いについて個人立替や経費精算の手間を削減できます。
- ・経費処理の透明性向上およびガバナンス強化につながります。

地方創生に向けたデータ活用

- ・クレジットカード利用データは地域の消費動向やインバウンドの行動を把握する貴重な情報となります。
- ・地方公共団体と共有することで地方創生の課題に貢献していきます。

宮城県のキャッシュレス決済

- ◆宮城県収入証紙の販売終了に伴い、キャッシュレス決済の導入窓口を拡大しています。
- ◆クレジットカード取扱事業者として宮城県から業務を受託し、以下の施設で手数料納付のキャッシュレス決済を提供しています。

開始時期	キャッシュレス決済 取り扱い施設・窓口
2024年9月	運転免許センター
	県税事務所
2025年2月	県庁、地方振興事務所
	保健福祉事務所、土木事務所
	県立学校
2025年4月	警察署

街にリズムを暮らしに流れを



地方公共団体も法人カードを活用

- ・旅費交通費における経費支払のクレジットカード支払い
- ・ガソリン代およびETCのキャッシュレス支払い
- ・県立学校における物品購入のクレジットカード支払い



03 七十七リサーチ&コンサルティング



各種計画策定支援を通じた地方創生への取組み

- 地方公共団体の「最上位計画」で将来のまちづくりの方向性を示す重要な計画である「長期総合計画」をはじめとする各種計画策定の支援を通じて、地方創生への支援に取り組んでいます。

観光振興を通じた交流人口拡大に向けた取組み

- 観光地域づくりに必要な調査や計画作成、国・県などの補助事業の申請・資金管理・報告等を通じて、観光振興を支援し、地域の交流人口拡大に取り組んでいます。

地方公共団体へのコンサルティングによる共創・伴走支援

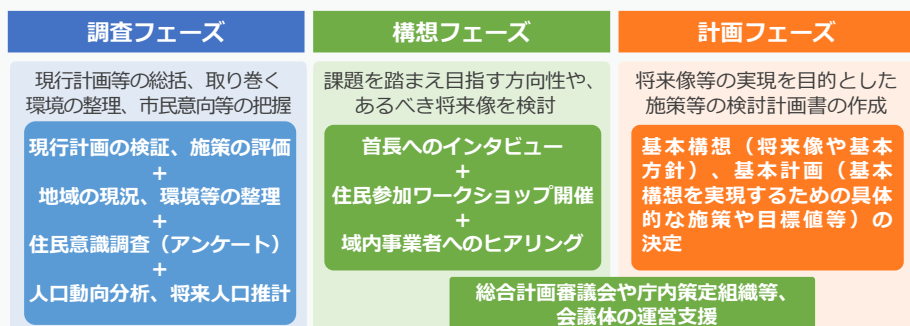
- 政策立案等に関連する助言および情報提供等を行うコンサルティングサービスを通じ、「信頼できる相談相手」としての地位の確立と、政策提案による共創・伴走支援に取り組んでいます。



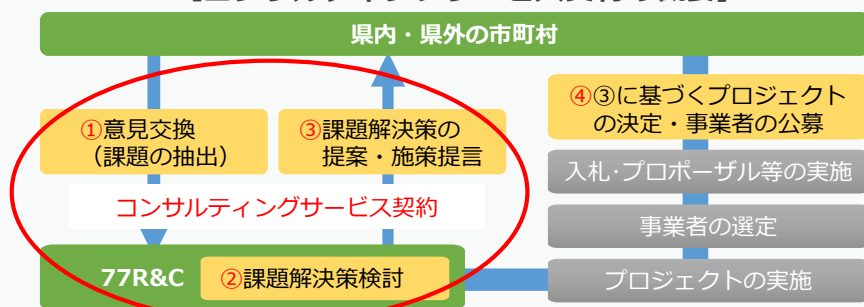
<市民ワークショップの様子>

【富谷市「長期総合計画」策定支援業務の概要】

2024年8月に富谷市から受託した「第2次富谷市総合計画等策定業務」では、富谷市の現況調査、将来人口の推計、市民ワークショップ開催による意見の集約等を通じて、2026年度から10年間の計画期間とする次期「長期総合計画」の策定を支援しています。



【コンサルティングサービス契約の概要】



04 七十七ヒューマンデザイン



「人材」を起点とした経営課題の抽出

- 「人材」を起点として、取引先における将来の「ありたい姿＝経営課題」を抽出し、整理を行います。

「真に求める人材」の紹介

- 取引先が「真に求める人材」を見極め、求職者データからスクリーニングを行い、最適な人材を紹介します。



◆ 事業承継課題における支援事例

経営者候補の人材紹介

- 経営経験、会社の構造改革の実績をもつハイレベル人材を紹介し、事業の承継と従業員の雇用を守ることに繋がっています。



⇐ 次期経営者として活躍中！



同族承継の支援

婚活カウンセラー認定コンシェルジュ ⇒

婚活者へ寄り添うサポート体制・実力が評価された「婚活とお金」のプロ！



⇐ 宮城県で2社のみ！
高評価の相談所として認定されました。

<IBJアワード>



77結び（結婚相談サービス）

- お金のプロが、ご相談からお見合い、交際、成婚、そしてご結婚後の生活までをライフステージに合わせてサポートします。



05 七十七デジタルソリューションズ



デジタル化検討支援（BPR）

- 「現行業務の見える化」、「課題の見える化」および「解決策の提案」を行うことで、社内の業務を整理し効率的なデジタル化を支援しています。



DX戦略策定支援

- DXを戦略的に進めていきたい取引先へ、DX戦略策定や、DX認定の取得を支援しています。



セキュリティ対策支援

- 増加しているサイバー攻撃への対応として、「セキュリティ診断」でリスク分析を行い、ウイルス対策ソフト等を提案しセキュリティの強化を支援しています。



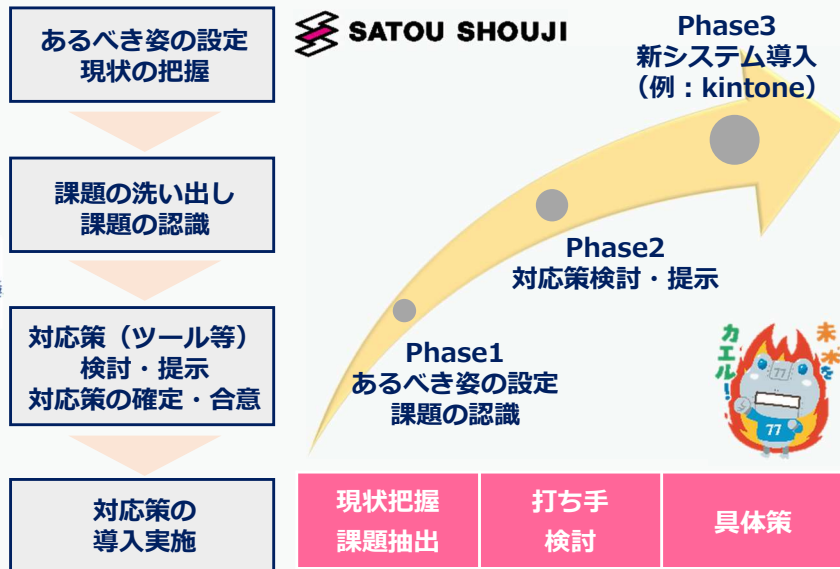
クラウドサービスの導入・活用支援

- DXをスモールスタートしたい取引先へ、「kintone」、「freee会計」および「freee人事労務」等のクラウドサービスの導入・活用を伴走支援しています。



有限会社サトウ商事様 「デジタル化検討支援（BPR）」

- 有限会社サトウ商事は、青森県北津軽郡にてお正月飾り等を使用する「しめ縄」の製造を行う企業です。
- 更なる事業拡大に向けて、Excelや非効率事務からの脱却・業務の属人化等の解決策について、七十七デジタルソリューションズにご相談いただきました。
- あるべき姿を明確にしたうえで、業務の可視化や課題の共有を行い、効率的なデジタル化を支援しています。



06 七十七キャピタル



～企業の成長を支える資本政策のパートナー～

企業に資本政策のソリューションを提供

様々なライフステージにある企業への主体的な資本性資金の提供に取り組み、地域経済の活性化と成長に貢献しています。

こんなニーズにお応えします

- ・事業成長・拡大に向けたエクイティファイナンス
- ・株式、資本に関するコンサルティング
- ・増資、既存株主からの株式取得、MBO、M&Aファイナンス等の組成
- ・株式移転後、事業承継後の伴走支援

企業投資

- ・ベンチャー・スタートアップ企業への投資
- ・成長投資（増資）
- ・資本再構築投資（株主構成変更・M&A・事業承継等）

プロジェクト関連投資

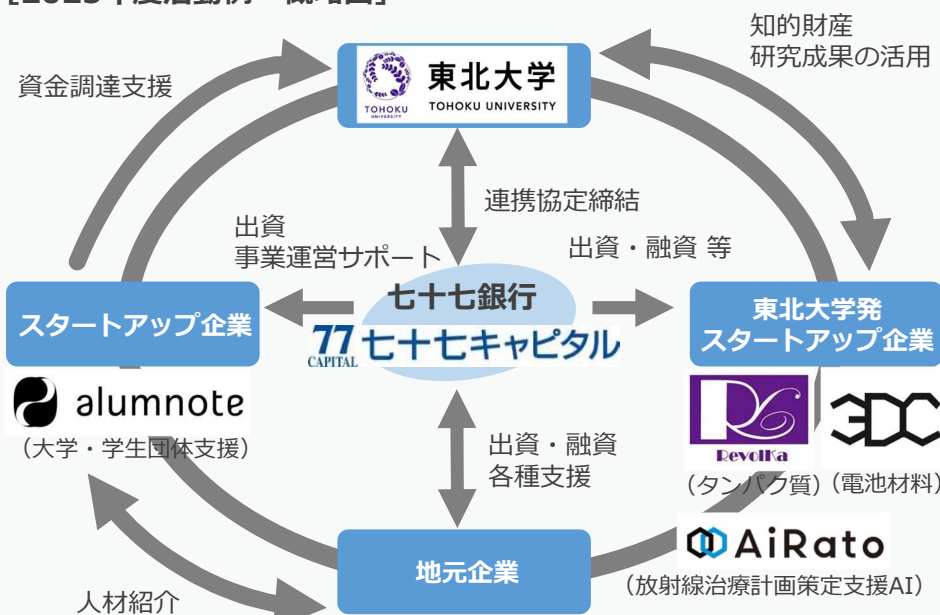
- ・再生可能エネルギー、インフラ関連等のPJ
- ・不動産開発・流動化等



スタートアップ企業への支援を通じた地域の持続的成長

- ・地域発スタートアップ企業との連携・投資を通じた産業振興
- ・大学における研究成果の社会実装や、先端分野での新価値創造を通じた地域のプレゼンス向上・経済成長の実現

【2025年度活動例・概略図】



【出典】東北大学、3DC、レボルカ、アイラト、アルムノート



当社は、運営ファンドを通じて地元企業の株式を承継することで、株主として**経営課題の解決と企業価値向上の実現**に貢献します。

1号ファンドを活用した取組み

- ・2022年1月、「事業承継に課題を抱える企業」を投資対象とした「七十七パートナーズ1号ファンド」を20億円で組成しました。
- ・経営権取得を伴う投資（マジョリティ投資）を通じ、地元企業へのハンズオンによる伴走型の経営執行支援を実施しました。

<1号ファンド投資先への支援内容>

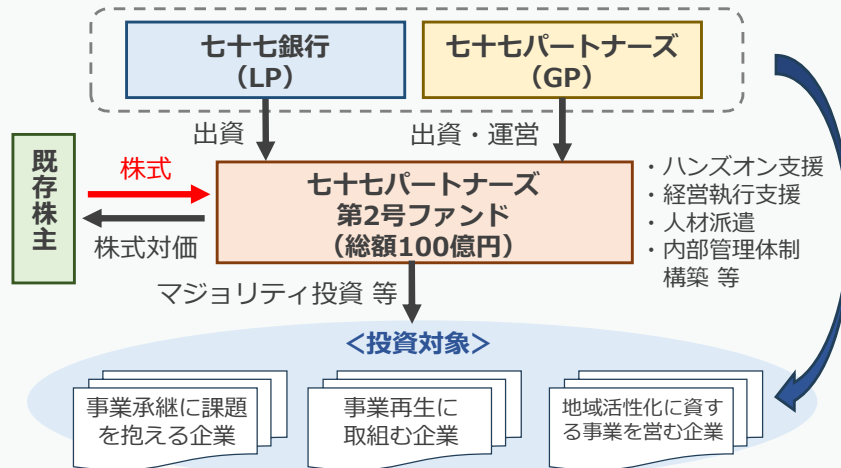
投資先 (本社所在地)	主な支援内容
株式会社折居技研 (宮城県大崎市)	常駐人材の派遣、組織経営体制の構築、人事制度導入
キャド・キヤム株式会社 (山形県鶴岡市)	幹部候補人材招聘等を含めた次世代経営体制の確立
米沢精密株式会社 (山形県米沢市)	外部専門人材の役員招聘、事業領域拡大等の成長戦略の策定
株式会社サンセイ・イサワ (岩手県奥州市)	経営人材の育成支援、トップライン向上に向けた営業戦略の策定

2号ファンドの組成

～従来以上に多様な経営課題の解決が可能に～

- ・2025年8月、東北No.1規模のファンドサイズとなる100億円で「七十七パートナーズ第2号ファンド」を組成しました。
- ・「事業承継に課題を抱える企業」に加え、「事業再生に取組む企業」や「地域活性化に資する事業を営む企業」を投資対象とするため、**従来以上に多様なエクイティニーズへの対応が可能**となっています。

<投資スキーム>



<2号ファンド投資先への支援内容>

投資先 (本社所在地)	主な支援内容
株式会社げんきやグループ (岩手県盛岡市)	店舗拡大戦略の策定、オンラインマーケティングの強化等を通じたトップラインの増強



本件に関するお問い合わせ先



七十七グループ一体で地方創生を支援しています。
お気軽にお問い合わせください。

株式会社七十七銀行 地域開発部 地方創生推進デスク



022-267-1111 (大代表)



022-211-9804 (直通)



77mapp@77bank.co.jp

七十七銀行と 渋沢栄一の ゆかり 縁



「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一翁は、大蔵省に入るきっかけを作った伊達宗城むねなりを通じて東北地方に強い関心を持ち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったこと等を理由に、第七十七国立銀行の開業前に、銀行業の本質や経営の基本的な考え方など、様々な助言を行い銀行設立を指導しました。

その後も株主として出資するほか、遠藤敬止けいし（第二代・四代頭取）や大野清敬せいけい（第五代頭取）など、得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲るほか、1909年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。

当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一翁の「道德経済合一」の精神が今も息づいています。



七十七銀行の「金融資料館」には、上記内容のほか、お金の歴史と役割や、銀行の誕生と発展、宮城県や日本の産業・経済などについて、それぞれのゾーンごとに分かりやすく説明しています。

